



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 川田テクノロジーズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3443 URL http://www.kawada.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川田 忠裕  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)渡邊 敏 (TEL) 03 (3915) 7722  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	95,153	△8.6	3,052	20.8	2,632	3.4	1,674	19.3
27年3月期	104,075	14.6	2,526	33.2	2,546	14.6	1,403	△30.5
(注) 包括利益	28年3月期 1,751百万円 (△30.6%)		27年3月期 2,523百万円 (△5.0%)					

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
28年3月期	293.93	—	—	—	4.8		2.4		3.2	
27年3月期	246.32	—	—	—	4.3		2.4		2.4	
(参考) 持分法投資損益	28年3月期 239百万円		27年3月期 949百万円							

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%		円	銭
28年3月期	105,918	—	35,682	—	33.3		6,195.40	—
27年3月期	111,672	—	34,007	—	30.2		5,927.46	—
(参考) 自己資本	28年3月期 35,290百万円		27年3月期 33,767百万円					

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
28年3月期	7,623	—	△1,822	—	△6,781	—	6,075	—
27年3月期	△1,457	—	△1,190	—	4,086	—	7,057	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
27年3月期	—	—	—	30.00	30.00	173	12.2	0.5
28年3月期	—	—	—	30.00	30.00	173	10.2	0.5
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		8.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	105,000	10.3	2,800	△8.3	2,500	△5.0	2,000	19.4	351.11	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信（添付資料）17ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	5,781,070株	27年3月期	5,781,070株
28年3月期	84,880株	27年3月期	84,203株
28年3月期	5,696,543株	27年3月期	5,697,610株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,049	25.9	397	68.0	340	83.5	385	112.4
27年3月期	833	46.1	236	165.9	185	529.5	181	602.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	66	68	—	—
27年3月期	31	39	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
28年3月期	22,700		18,083		79.6	3,130	36	
27年3月期	22,533		17,866		79.3	3,093	80	

(参考) 自己資本 28年3月期 18,075百万円 27年3月期 17,866百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	21
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
7. その他	38
(1) 役員の変動	38
(2) 受注、販売及び繰越高の状況	38

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資については国土強靱化や2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた社会インフラ整備などの発注は増加しているものの、全体発注量は横ばいから縮小に転じ、依然熾烈な受注競争が続いています。

一方、民間投資においては、投資マインド改善により旺盛な投資が見られ、首都圏を中心とした再開発計画や製造業をはじめとした倉庫・工場の建設需要が活況を呈しており、全体として堅調に推移しました。

しかし、公共投資・民間投資とも2019年に需要のピークアウトを迎える可能性が高く、2020年以降のポスト五輪を見据え、安定的・継続的な成長に向けた事業構造への転換が喫緊の課題と認識し、今まで以上に社会から必要とされる企業を目指した諸施策を展開してきています。

その結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、受注高121,589百万円（前連結会計年度比9.9%増）、売上高95,153百万円（同8.6%減）となりました。収益面は、営業利益3,052百万円（同20.8%増）、経常利益は2,632百万円（同3.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,674百万円（同19.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

#### (鉄構セグメント)

鉄構セグメントにおきましては、橋梁事業においては首都高大規模更新で最初の工事となる羽田線（東品川・鮫洲）更新工事をはじめとした大型工事や国土交通省発注工事の受注を積み上げることができ、鉄骨事業においては渋谷駅再開発プロジェクトをはじめとした首都圏大型案件を受注できたことにより、受注高は62,192百万円（前連結会計年度比13.1%増）となり、前連結会計年度を大幅に上回る受注量を確保できました。売上高は、橋梁事業において工期が長い工事の進捗が伸びなかったことに加え、鉄骨事業において鉄骨製作が端境期となったことにより42,447百万円（同14.4%減）となりました。収益面は、原価低減と設計変更の獲得に粘り強く取り組んだことに加え、高採算工事の進捗が堅調に推移した結果、営業利益2,628百万円（同430.4%増）となり、大幅な改善となりました。

#### (土木セグメント)

土木セグメントにおきましては、高速道路会社の大型工事や都道府県発注工事の受注を積み上げることができたことにより、受注高は29,013百万円（前連結会計年度比8.9%増）となり、前連結会計年度を上回る受注量を確保できました。売上高は、他社施工の橋梁下部工事の遅れ等により大型工事の進捗が伸びなかったことにより24,696百万円（同8.9%減）となりました。収益面は、当第4四半期に設計変更の獲得が出来たものの、売上高減少に伴う間接費の増加等により工事原価が悪化したことから、営業利益258百万円（同73.4%減）となりました。

#### (建築セグメント)

建築セグメントにおきましては、システム建築においてリピーター顧客を中心に大型案件を確実に受注に結びつけることができたことにより、受注高は17,940百万円（前連結会計年度比5.5%増）となり、前連結会計年度を上回る受注量を確保できました。売上高は、大型工事の進捗が順調に推移したことにより、17,562百万円（同3.4%増）となりました。収益面は、営業利益1,615百万円（同3.3%減）と前年同期を若干下回ったものの高い利益率を保つことができました。

#### (その他)

その他におきましては、売上高は12,128百万円（前連結会計年度比1.8%増）と前連結会計年度より若干増加しましたが、収益面につきましては、伸縮装置販売等の減少及び航空機使用事業の費用増加により営業利益81百万円（同90.2%減）となりました。

② 次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境については震災被害に対する復興需要や国土強靱化等社会インフラの維持保全ニーズにより公共投資は堅調に推移するものと考えられます。また民間投資につきましても、一時の低迷期から抜け出し安定的に推移するものと考えられ、特に2019年までは東京オリンピック・パラリンピックに向けた公共投資やそれに絡む民間投資の増加が見込まれています。

しかしながら市場環境は回復基調にあるものの、当社グループの主力事業である橋梁事業においては新設橋梁の発注が横ばいから縮小に転じていることから受注競争はますます激化するものと考えられます。また、鉄構事業や建築事業においては今後、需要の高まりにより資材や労務費、外注費等の原価上昇リスクが高まってくると想定されますので、受注時における採算性の確保がこれまで以上に重要となってくるものと考えられます。

また当社グループにおきましては、次期繰越高は増加しているものの足の長い案件が多いことから、次年度の工場操業に関してはまだ十分な水準には達しておらず操業度不足による採算悪化リスクを内包しています。

このような状況の中、当社グループは景気に左右されない経営体質を確立するため、老朽化した生産設備の更新や生産体制の見直しにより一層の効率化を進めるとともに採算性の向上を図ってまいります。また、技術・研究開発面においてもグループ各社間の連携強化を図り、他社にはない先進性や高度化を確保することにより利益の拡大に努めてまいります。

以上を踏まえ、平成29年3月期の業績につきましては、売上高1,050億円、営業利益28億円、経常利益25億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円を見込んでいます。また、受注高につきましては1,080億円を見込んでおり、そのうち主たる連結子会社である川田工業(株)におきましては700億円を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における「資産の部」は105,918百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,753百万円（前連結会計年度比△5.2%）減少しました。これは主に売上高の減少により、現金預金が996百万円、受取手形・完成工事未収入金等が2,738百万円減少したこと等によるものであります。

また、「負債の部」は70,236百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,428百万円（前連結会計年度比△9.6%）減少しました。これは主に工事出来高が減少したことにより、支払手形・工事未払金等が3,334百万円減少したこと、短期借入金及び長期借入金が4,839百万円減少したこと等によるものであります。

一方、「純資産の部」は35,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,674百万円（前連結会計年度比+4.9%）増加しました。これは、当連結会計年度の当期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、981百万円減少し6,075百万円（前連結会計年度比△13.9%）となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、7,623百万円の資金増加（前連結会計年度は1,457百万円の資金減少）となりました。これは主に、売上債権の減少によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,822百万円の資金減少（前連結会計年度は1,190百万円の資金減少）となりました。これは主に、設備投資による固定資産の取得等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、6,781百万円の資金減少（前連結会計年度は4,086百万円の資金増加）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	30.2%	31.8%	31.2%	30.2%	33.3%
時価ベースの自己資本比率	7.5%	13.7%	16.7%	19.5%	19.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6年	7.8年	—	—	3.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.8	4.0	—	—	9.7

## （算定方法）

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしています。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※平成26年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナス値であるため、記載していません。

（注）「1. 経営成績・財政状態に関する分析」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持株会社として創立したことから、グループ内各事業会社の経営成果の向上を図ることにより、安定した配当を行うことを責務と考えています。

剰余金の配当につきましては、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、当社グループ各社の経営成果を勘案しまして、1株当たりの配当金を30円とする予定であります。また、次期の配当につきましても、期末配当として1株当たり30円を予定しています。

今後とも、当社グループ各社の良好な経営成績維持と不測の事態への対処に備えた内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主の皆様には安定した配当が行えるよう企業努力を続けてまいり所存であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載のうち将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断しています。

#### ① 市場リスク

当社グループの鉄構セグメントにおける鋼橋事業並びに土木セグメントにおけるPC橋事業は、その大半が国、地方自治体及び高速道路会社からの発注であります。また建築セグメントにおける建築事業は、国内民間設備投資による発注であります。各種経済政策による公共投資の増加や、民間設備投資の回復が見られるものの、財政再建を目的として公共投資が減少した場合や景気後退等により国内民間設備投資が縮小した場合には、今後の受注動向に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 主要材料及び労務単価の変動リスク

当社グループの鉄構セグメントの主要材料は鋼材であり、アジアにおける鋼材消費量、並びに鉄鉱石・石炭等の原材料価格の動向により、鋼材価格は変動します。また技能労働者不足に伴う労務費の上昇が続いている中、当社グループはこれらの価格上昇を請負金額に転嫁する努力を続けています。しかしながら、請負契約締結後に予想を超えて大幅に上昇し、それを請負金額に反映することが困難な場合には、コスト増加につながり、利益が悪化する可能性があります。

#### ③ 事故によるリスク

当社グループは、工場製作及び現場施工に携わる事業が大半を占めており、事故防止のための安全管理・対策には万全を期していますが、万が一事故が発生した場合には、事故による損害賠償だけでなく、顧客の信頼が失墜し結果として業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 品質不具合による瑕疵等のリスク

当社グループで製作している製品及び現場施工の品質につきまして、顧客満足を念頭に細心の注意を払い品質管理を行っていますが、万が一重大な瑕疵担保責任が発生した場合には、損害賠償だけでなく、顧客の信頼が失墜し結果として業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 法令等に関わるリスク

当社グループの事業は、建設業法等の法的規制を受けます。これらの規則を遵守できなかった場合、指名停止等の処分により業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 取引先の信用リスク

景気後退や建設市場の縮小などにより、発注者・協力業者などの取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延などの事態が発生する可能性があります。

#### ⑦ 為替の変動リスク

当社グループの持分法適用会社は海外事業を行っており、工事代金の回収は外貨建となっています。為替の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

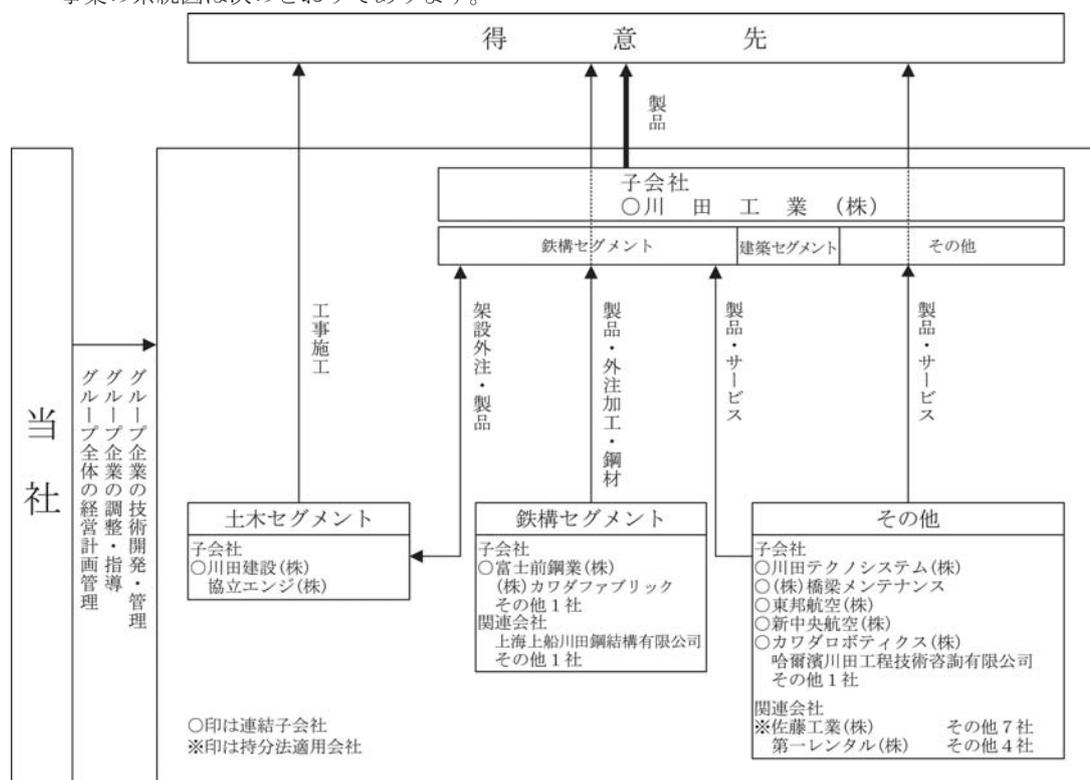
当社グループは、当社、子会社13社、関連会社15社で構成され、鉄構セグメント、土木セグメント、建築セグメント及びその他事業を主な事業の内容とし、更に各事業に関連する研究やサービス等の事業活動を展開しています。

当社は川田工業株式会社の純粋持株会社として平成21年2月27日付で設立され、当社グループ全体の経営計画管理、グループ企業の調整・指導・各事業に関する研究開発等の業務を行います。また、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については、連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

なお、当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社名
鉄構	鋼製橋梁(鋼橋)及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付、鋼材製品の販売	川田工業(株)、富士前鋼業(株)
土木	PC橋梁、プレキャスト橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事請負	川田建設(株)
建築	一般建築及び国内におけるシステム建築の設計・工事請負	川田工業(株)
その他	次世代型産業用ロボット等の製造及び販売	カワダロボティクス(株)
	各種機械装置、コンピューターシステム、ソフトウェアの開発・設計・販売及びコンサルティング	カワダロボティクス(株)
	ソフトウェアの開発・販売及びシステム機器の販売、橋梁等の構造解析及び設計・製図	川田テクノシステム(株)
	橋梁付属物の販売	(株)橋梁メンテナンス
	航空機使用事業	東邦航空(株)、新中央航空(株)
	建設工事の請負並びに企画、設計、監理及びコンサルティング	佐藤工業(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立母体である川田工業㈱の経営理念である「安心で快適な生活環境の創造」を川田グループの経営理念として踏襲し掲げています。

創業以来、受け継がれてきた「いつの時代にも技術をもって社会に奉仕すること」を使命とし、鉄構、土木、建築、IT・サービスという幅広い分野にわたり、事業の発展に努めています。

「グループ理念」は、当社グループの経営における意思決定のよりどころとなり、グループ社員の精神的な柱となる、すべての活動の基本となるものです。当社グループ各社では、その事業目的によりそれぞれの経営方針を掲げていますが、「グループ理念」はそれら全てを包含するものです。

#### (2) 目標とする経営指標

私たち一人ひとは、社会が望んでいること、それぞれにお応えするために、高い技術で果敢に挑戦し、人々が安心して快適な生活が出来る環境づくりを通じて、社会に貢献する企業として歩んでまいります。

当社グループ各社は、新しいグループとしてのシナジーを生み出し、グループ全体の企業価値の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、各社・各事業を中心に以下の方針について、当社グループとして取り組み、全体最適を追求した、企業価値を最大化できる経営体制を構築します。

「経営の迅速化」

「ガバナンスの徹底」

「経営の公正性・透明性」

「共通業務の統合」

「川田グループ内事業再編」

「川田グループ外との業務提携」

「川田グループ財務戦略の実現」

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する建設業界は、公共投資は縮小傾向ながらも堅調に推移しており、民間投資は回復の動きを見せています。しかしながら、工事現場における人手不足や建設コストの高止まりなど、需要回復の足かせとなり得るリスクも顕著化してきています。

このような状況のもとで、当社グループは市場や環境の変化に柔軟に対応できる経営体制を構築するとともに、一段の生産効率化やコスト削減に努め、更なる企業価値の向上を目指してまいります。そのために、当社グループは以下に掲げる課題の解決に向け取り組みを開始しており、収益の改善につながってきていることを申し添えます。

##### ① 既存事業の基盤強化

常に生産性の向上を図り、より高い品質を確保し、全体最適を志向することでコスト競争力を高め、収益力の更なる向上を目指します。

##### ② グループ経営の強化

限られた経営資源の中でグループ総合力を発揮し、グループガバナンスの強化を図るとともに、グループ連携による一体経営を推進することで収益力の向上を目指します。

##### ③ 企業価値の増大

収益力の向上と営業キャッシュ・フローの改善によって、内部留保の更なる充実を図るとともに、有利子負債の削減を目指します。

##### ④ 人材の確保・育成

現在の建設業界の状況を踏まえ、優秀な人材の確保・教育が今後の成長戦略には欠かせないものと考えており、グループ社員一人ひとりがやりがいと誇りを感じることで出来る環境作りや研修制度の充実を目指します。

当社グループは、「安心して快適な生活環境の創造」の経営理念に則りそれぞれの事業を推進していくとともに、企業の社会的責任を十分に認識し、地域社会をはじめとする全てのステークホルダーから信頼され続ける企業となるべく努力してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内他社との比較可能性を考慮して当面は日本基準を採用する方針です。今後、他社の開示状況などにより I F R S（国際財務報告基準）適用の検討をすすめていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※4 7,158	※4 6,161
受取手形・完成工事未収入金等	※4 46,362	※4 43,623
未成工事支出金	※5 271	※5 330
その他のたな卸資産	※1 739	※1 1,106
繰延税金資産	112	99
その他	4,347	2,615
貸倒引当金	△59	△52
流動資産合計	58,933	53,886
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	20,163	19,980
機械、運搬具及び工具器具備品	※7 20,086	※7 20,296
航空機	※7 4,713	※7 5,508
土地	※3 16,272	※3 15,797
リース資産	5,338	3,954
建設仮勘定	347	121
減価償却累計額	△40,165	△39,801
有形固定資産合計	※4 26,757	※4 25,857
無形固定資産		
投資その他の資産	610	646
投資有価証券	※4 1,423	※4 1,284
関係会社株式	22,452	22,835
長期貸付金	417	419
その他	※2, ※4 1,922	※2, ※4 1,808
貸倒引当金	△844	△821
投資その他の資産合計	25,370	25,527
固定資産合計	52,739	52,032
資産合計	111,672	105,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,061	21,726
短期借入金	※4 14,159	※4 8,058
1年内返済予定の長期借入金	※4 7,360	※4 7,471
1年内償還予定の社債	475	450
リース債務	576	603
未払法人税等	291	322
未成工事受入金	3,611	3,773
賞与引当金	1,085	1,328
完成工事補償引当金	93	385
工事損失引当金	※5 1,481	※5 1,211
損害補償損失引当金	30	-
その他	2,231	3,359
流動負債合計	56,458	48,689
固定負債		
社債	1,090	685
長期借入金	※4 11,619	※4 12,770
リース債務	2,582	2,102
繰延税金負債	191	154
再評価に係る繰延税金負債	※3 1,744	※3 1,601
役員退職慰労引当金	322	360
退職給付に係る負債	3,118	3,349
資産除去債務	150	151
負ののれん	228	209
その他	157	162
固定負債合計	21,206	21,546
負債合計	77,664	70,236
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,364	10,360
利益剰余金	16,323	17,713
自己株式	△276	△279
株主資本合計	31,411	32,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	813	967
土地再評価差額金	※3 676	※3 875
為替換算調整勘定	781	600
退職給付に係る調整累計額	84	52
その他の包括利益累計額合計	2,356	2,496
新株予約権	-	8
非支配株主持分	239	383
純資産合計	34,007	35,682
負債純資産合計	111,672	105,918

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	104,075	95,153
売上原価	※5 95,519	※5 85,394
売上総利益	8,556	9,758
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,029	※1, ※2 6,705
営業利益	2,526	3,052
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	32	34
受取賃貸料	171	160
負ののれん償却額	22	20
持分法による投資利益	949	239
補助金収入	171	172
業務受託料	-	138
その他	118	168
営業外収益合計	1,470	936
営業外費用		
支払利息	822	795
賃貸費用	519	482
その他	109	77
営業外費用合計	1,451	1,356
経常利益	2,546	2,632
特別利益		
固定資産売却益	※3 17	※3 0
受取保険金	-	160
その他	1	1
特別利益合計	19	162
特別損失		
固定資産除却損	※4 23	※4 35
減損損失	※6 673	※6 502
その他	6	7
特別損失合計	703	544
税金等調整前当期純利益	1,861	2,250
法人税、住民税及び事業税	452	529
過年度法人税等	4	-
法人税等調整額	△52	△5
法人税等合計	404	524
当期純利益	1,457	1,725
非支配株主に帰属する当期純利益	53	51
親会社株主に帰属する当期純利益	1,403	1,674

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,457	1,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	308	△109
土地再評価差額金	179	84
退職給付に係る調整額	641	△166
持分法適用会社に対する持分相当額	△63	216
その他の包括利益合計	※ 1,066	※ 25
包括利益	2,523	1,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,462	1,700
非支配株主に係る包括利益	60	50

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	10,364	15,542	△269	30,638
会計方針の変更による累積的影響額			△474		△474
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	10,364	15,068	△269	30,163
当期変動額					
剰余金の配当			△170		△170
親会社株主に帰属する当期純利益			1,403		1,403
土地再評価差額金の取崩			22		22
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,255	△7	1,247
当期末残高	5,000	10,364	16,323	△276	31,411

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	385	520	589	△176	1,319	213	32,171
会計方針の変更による累積的影響額						△1	△475
会計方針の変更を反映した当期首残高	385	520	589	△176	1,319	211	31,695
当期変動額							
剰余金の配当							△170
親会社株主に帰属する当期純利益							1,403
土地再評価差額金の取崩							22
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	428	156	191	260	1,036	27	1,064
当期変動額合計	428	156	191	260	1,036	27	2,312
当期末残高	813	676	781	84	2,356	239	34,007

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	10,364	16,323	△276	31,411
当期変動額					
剰余金の配当			△170		△170
親会社株主に帰属する当期純利益			1,674		1,674
土地再評価差額金の取崩			△114		△114
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4			△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	1,389	△2	1,382
当期末残高	5,000	10,360	17,713	△279	32,793

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	813	676	781	84	2,356	—	239	34,007
当期変動額								
剰余金の配当								△170
親会社株主に帰属する当期純利益								1,674
土地再評価差額金の取崩								△114
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153	198	△180	△31	140	8	143	292
当期変動額合計	153	198	△180	△31	140	8	143	1,674
当期末残高	967	875	600	52	2,496	8	383	35,682

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,861	2,250
減価償却費	2,284	2,431
減損損失	673	502
負ののれん償却額	△21	△19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	95	243
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	35	292
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△535	△270
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	7	△30
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△16	49
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34	38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	109	67
受取利息及び受取配当金	△36	△35
支払利息	822	795
持分法による投資損益 (△は益)	△949	△239
有形固定資産売却損益 (△は益)	△17	1
固定資産除却損	23	31
受取保険金	-	△203
補助金収入	△173	△174
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,899	2,738
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	454	△58
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△208	△364
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,997	△3,334
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△58	161
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△40	991
その他	△2,504	1,972
小計	△1,059	7,806
損害賠償金の支払額	△2	△33
保険金の受取額	29	212
補助金の受取額	173	174
法人税等の支払額	△598	△537
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,457	7,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16	△22
定期預金の払戻による収入	313	37
有形固定資産の取得による支出	△1,532	△1,838
有形固定資産の売却による収入	25	193
無形固定資産の取得による支出	△187	△283
投資有価証券の取得による支出	△17	△19
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	△2	△6
貸付金の回収による収入	51	4
利息及び配当金の受取額	216	107
その他	△40	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,190	△1,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,384	△6,101
長期借入れによる収入	10,335	9,690
長期借入金の返済による支出	△7,169	△8,428
社債の発行による収入	587	49
社債の償還による支出	△460	△480
利息の支払額	△825	△782
リース債務の返済による支出	△544	△601
その他	△219	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,086	△6,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,445	△981
現金及び現金同等物の期首残高	5,611	7,057
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,057	※ 6,075

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 8社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社名)

(株)カワダファブリック

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 8社

(主要な会社等の名称)

佐藤工業(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

(主要な会社等の名称)

協立エンジ(株)

第一レンタル(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の直近の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1か月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②製品・半製品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、航空機については、経済的使用年数によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

③完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

⑤損害補償損失引当金

将来発生が見込まれる損害賠償請求等の支払いに備えるため、最大限の損失の見込額を計上しています。

⑥役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を認識の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

I 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

II その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は、82,912百万円であります。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

④ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。

I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

V 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、金額に重要性がある場合は、20年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、発生時の損益として処理しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用若しくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益、当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していました「特別利益」の「補助金収入」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「補助金収入」1百万円、「その他」0百万円は、「その他」1百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していました「特別損失」の「固定資産圧縮損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「固定資産圧縮損」1百万円、「その他」5百万円は、「その他」6百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産圧縮損」は、金額的重要性に乏しいため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において表示していた「固定資産圧縮損」1百万円、「その他」△2,505百万円は、「その他」△2,504百万円として組み替えています。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しています。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
製品	220百万円	549百万円
材料貯蔵品	518 "	557 "

## ※2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産「その他」のうち 出資金	217百万円	217百万円

※3 連結子会社の川田工業(株)及び川田建設(株)は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「その他」を含む)の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(川田工業(株))

## ・再評価の方法

主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出

## ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,674百万円	4,313百万円

(川田建設(株))

## ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整をして算出

## ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	306百万円	336百万円

## ※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金預金	34百万円	34百万円
建物・構築物	1,909 "	1,797 "
	(1,439 " )	(1,343 " )
機械、運搬具及び工具器具備品	0 "	0 "
	(0 " )	(0 " )
航空機	805 "	717 "
土地	12,871 "	12,590 "
	(11,076 " )	(10,795 " )
投資有価証券	203 "	216 "
投資その他の資産「その他」	545 "	545 "
計	16,368 "	15,899 "

## 担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	4,879百万円	4,848百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,731 "	3,237 "
長期借入金	7,524 "	8,412 "
工場財団抵当による借入金	13,200 "	12,960 "

- (注) 1 ( )内は、工場財団抵当に供している資産で内書きであります。  
 2 上記の他、工事請負代金の債権譲渡契約証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、前連結会計年度において476百万円、当連結会計年度において260百万円であります。

- ※5 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。  
 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成工事支出金	17百万円	5百万円

- 6 連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約を締結しています。  
 連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	18,200百万円	18,150百万円
借入実行残高	13,100 "	7,150 "
差引額	5,100 "	11,000 "

- ※7 圧縮記帳

取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	3百万円	4百万円
航空機	4,178 "	4,167 "

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	2,411百万円	2,548百万円
賞与引当金繰入額	280 "	349 "
退職給付費用	141 "	155 "

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	507百万円	749百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円	0百万円
航空機	17 "	— "
計	17 "	0 "

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	16百万円	14百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	2 "	16 "
航空機	4 "	0 "
無形固定資産	0 "	3 "
計	23 "	35 "

※5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	△535百万円	△270百万円

## ※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
栃木県大田原市	PC製品製造設備	建物・構築物	222
栃木県大田原市	PC製品製造設備	機械、運搬具、工具 器具備品、リース資 産及び電信電話加入 権	102
栃木県大田原市	PC製品製造設備	土地	277
埼玉県越谷市	賃貸用資産	建物・構築物	35
埼玉県越谷市	賃貸用資産	土地	35
栃木県那須町他	遊休資産	土地	0
合 計			673

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基礎として、賃貸用資産及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングを行っています。

このうち、建築部材の市場環境の悪化によりPC製品の収益性が低下し、投下資本の回収が見込めなくなった製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

当連結会計年度において、賃貸用資産の売却をする旨を決議したためその後使用見込みのなくなった資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、製造設備の土地及び建物については不動産鑑定評価額、賃貸用資産の土地については売却予定額、遊休資産については固定資産税評価額、その他については備忘価額で評価しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
栃木県芳賀町	事業用資産	土地	274
大阪府大阪市	事務所	土地・建物・建物附 属設備	208
栃木県那須町他	遊休資産	土地	18
合 計			502

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基礎として、賃貸用資産及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングを行っています。

このうち、事業用資産については、今後の使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

当連結会計年度において、事務所の売却をする旨を決議したためその後使用見込みのなくなった資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、事業用資産及び事務所の土地及び建物については不動産鑑定評価額、遊休資産については固定資産税評価額、その他については備忘価額で評価しています。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	422百万円	△153百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	422 "	△153 "
税効果額	△113 "	44 "
その他有価証券評価差額金	308 "	△109 "
土地再評価差額金		
税効果額	179 "	84 "
土地再評価差額金	179 "	84 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	646 "	△98 "
組替調整額	△10 "	△34 "
税効果調整前	635 "	△133 "
税効果額	5 "	△33 "
退職給付に係る調整額	641 "	△166 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△45 "	221 "
組替調整額	△18 "	△4 "
持分法適用会社に対する持分法相当額	△63 "	216 "
その他の包括利益合計	1,066 "	25 "

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,781,070	—	—	5,781,070

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	82,573	1,733	103	84,203

(注) 1 増加は、当社による単元未満株式の買取り及び連結子会社所有の当社株式増加によるものであります。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	173	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	173	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,781,070	—	—	5,781,070

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	84,203	801	124	84,880

(注) 1 増加は、当社による単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成27年ストックオ プションとしての新 株予約権	—	—	—	—	—	8
合計			—	—	—	—	8

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	173	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	173	利益剰余金	30	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	7,158百万円	6,161百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△101 "	△86 "
現金及び現金同等物	7,057 "	6,075 "

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄構セグメント」、「土木セグメント」及び「建築セグメント」の3つを報告セグメントとしています。

「鉄構セグメント」は、鋼橋及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付の事業を行っており、「土木セグメント」は、PC橋梁、プレビーム橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事の請負を行っています。「建築セグメント」は、一般建築及びシステム建築の設計・工事請負を行っています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,921	26,781	16,931	92,634	11,441	104,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	654	332	60	1,048	477	1,526
計	49,576	27,114	16,992	93,682	11,919	105,602
セグメント利益	495	971	1,670	3,137	838	3,975
セグメント資産	46,199	17,908	4,581	68,689	15,591	84,281
その他の項目						
減価償却費	550	293	8	852	1,299	2,152
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	648	312	1	962	2,007	2,969

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,689	24,504	17,354	83,548	11,604	95,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	757	192	207	1,157	523	1,680
計	42,447	24,696	17,562	84,706	12,128	96,834
セグメント利益	2,628	258	1,615	4,502	81	4,584
セグメント資産	38,643	17,332	7,303	63,279	14,968	78,247
その他の項目						
減価償却費	567	214	9	790	1,490	2,281
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	669	214	17	901	1,312	2,213

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	93,682	84,706
「その他」の区分の売上高	11,919	12,128
セグメント間取引消去	△1,526	△1,680
連結財務諸表の売上高	104,075	95,153

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,137	4,502
「その他」の区分の利益	838	81
セグメント間取引消去	△333	△348
全社費用(注)	△1,587	△1,749
その他の調整額	472	566
連結財務諸表の営業利益	2,526	3,052

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	68,689	63,279
「その他」の区分の資産	15,591	14,968
全社資産(注)	27,390	27,670
連結財務諸表の資産合計	111,672	105,918

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	852	790	1,299	1,490	131	150	2,284	2,431
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	962	901	2,007	1,312	138	90	3,108	2,304

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の建物附属設備及び研究開発部門の試験用器具備品等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	鉄構	土木	建築	計		
減損損失	—	602	—	602	71	673

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	鉄構	土木	建築	計		
減損損失	—	—	—	—	502	502

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	5,927.46円	6,195.40円
1株当たり当期純利益金額	246.32円	293.93円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、また当連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1,403	1,674
普通株主に帰属しない 金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1,403	1,674
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	5,697	5,696
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成27年8月10日取締役会決議による 第1回新株予約権 1,770個 (普通株式 177,000株)

3 1株当たり純資産金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	34,007	35,682
純資産の部の合計額 から控除する金額 (百万円)	239	391
(うち新株予約権) (百万円)	—	(8)
(うち非支配株主持 分) (百万円)	(239)	(383)
普通株式に 係る期末の純資産額 (百万円)	33,767	35,290
1株当たり純資産額 の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	5,696	5,696

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83	21
売掛金	10	15
前払費用	2	2
未収還付法人税等	72	32
未収入金	0	265
その他	2	4
流動資産合計	172	341
固定資産		
有形固定資産		
構築物	0	0
減価償却累計額	△0	△0
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	0	0
減価償却累計額	△0	△0
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	3	2
無形固定資産合計	3	2
投資その他の資産		
関係会社株式	22,354	22,354
その他	2	1
投資その他の資産合計	22,356	22,356
固定資産合計	22,360	22,359
資産合計	22,533	22,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	100	-
未払金	152	250
未払費用	28	28
未払法人税等	12	151
預り金	2	3
賞与引当金	34	44
その他	14	9
流動負債合計	345	486
固定負債		
長期末払金	4,200	4,000
繰延税金負債	22	21
退職給付引当金	98	109
固定負債合計	4,321	4,130
負債合計	4,666	4,616
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	7,001	7,001
その他資本剰余金	2,300	2,300
資本剰余金合計	9,302	9,302
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,580	3,792
利益剰余金合計	3,580	3,792
自己株式	△15	△18
株主資本合計	17,866	18,075
新株予約権	-	8
純資産合計	17,866	18,083
負債純資産合計	22,533	22,700

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
受取配当金	353	534
手数料収入	453	487
経営管理料	26	27
営業収益合計	833	1,049
営業費用		
販売費及び一般管理費	596	651
営業利益	236	397
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	7	7
その他	5	2
営業外収益合計	12	9
営業外費用		
支払利息	44	45
賃貸費用	19	19
その他	-	2
営業外費用合計	64	67
経常利益	185	340
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前当期純利益	185	340
法人税、住民税及び事業税	6	△44
法人税等調整額	△2	△0
法人税等合計	4	△45
当期純利益	181	385

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000	7,001	2,300	9,301
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	7,001	2,300	9,301
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	5,000	7,001	2,300	9,302

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,573	3,573	△8	17,866	17,866
会計方針の変更による累積的影響額	△0	△0		△0	△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,572	3,572	△8	17,866	17,866
当期変動額					
剰余金の配当	△173	△173		△173	△173
当期純利益	181	181		181	181
自己株式の取得			△7	△7	△7
自己株式の処分			0	0	0
当期変動額合計	7	7	△7	0	0
当期末残高	3,580	3,580	△15	17,866	17,866

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000	7,001	2,300	9,302
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	5,000	7,001	2,300	9,302

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	3,580	3,580	△15	17,866	—	17,866
当期変動額						
剰余金の配当	△173	△173		△173		△173
当期純利益	385	385		385		385
自己株式の取得			△3	△3		△3
自己株式の処分			0	0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					8	8
当期変動額合計	211	211	△2	209	8	217
当期末残高	3,792	3,792	△18	18,075	8	18,083

## 7. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表者の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動（平成28年6月29日付予定）

## 1. 新任取締役候補

取締役 高桑 幸一（現 北陸電力株式会社常勤監査役）

※高桑幸一氏は社外取締役（非常勤）候補者であります

## 2. 新任監査役候補

監査役 岡田 敏成（現 川田工業株式会社常勤監査役）

## (2) 受注、販売及び繰越高の状況

## ① 受注実績

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	54,979	49.7	62,192	51.2	7,212	13.1
土木	26,647	24.1	29,013	23.9	2,366	8.9
建築	17,012	15.4	17,940	14.7	927	5.5
その他	11,954	10.8	12,442	10.2	487	4.1
合計	110,594	100.0	121,589	100.0	10,994	9.9

## ② 販売実績

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	49,576	46.9	42,447	43.9	△7,129	△14.4
土木	27,114	25.7	24,696	25.5	△2,417	△8.9
建築	16,992	16.1	17,562	18.1	570	3.4
その他	11,919	11.3	12,128	12.5	208	1.8
合計	105,602	100.0	96,834	100.0	△8,768	△8.3

## ③ 次期繰越高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)		当連結会計年度末 (平成28年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	55,535	57.4	75,280	62.0	19,745	35.6
土木	28,484	29.5	32,802	27.0	4,317	15.2
建築	11,480	11.9	11,857	9.8	377	3.3
その他	1,193	1.2	1,507	1.2	314	26.4
合計	96,693	100.0	121,448	100.0	24,754	25.6

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。